

氏 名 (本 籍)	まつ 松	おか 岡	ひろし 完 (熊本県)
学 位 の 種 類	法 学 博 士		
学 位 記 番 号	博 甲 第 332 号		
学 位 授 与 年 月 日	昭 和 61 年 3 月 25 日		
学 位 授 与 の 要 件	学 位 規 則 第 5 条 第 1 項 該 当		
審 査 研 究 科	社 会 科 学 研 究 科		
学 位 論 文 題 目	ダレス外交とインドシナ——アジア太平洋秩序の形成を求めて——		
主 査	筑波大学助教授	法学博士	進 藤 栄 一
副 査	筑波大学教授		臼 井 勝 美
副 査	筑波大学教授		井 出 義 光

## 論 文 の 要 旨

- (1) 本論文は、1950年代半ば、とくに1954年を中心に、米国のインドシナ、ヴェトナム政策を分析の対象とした、実証的な外交史研究である。その目的は、50年代のいわゆるダレス外交をめぐる学問的論争、すなわち、反共、道義主義外交論と現実主義外交論というふたつの解釈の対立を解決に導くことにある。本論文の内容は、序論「現代アメリカ外交とジョン・フォスター・ダレス」、第1部「インドシナの危機」、第2部「ジュネーブからマニラへ」、第3部「ヴェトナム戦争への道」、結論「覇権国家アメリカとアジア太平洋秩序」から成る。
- (2) 第1部では、ダレスが前政権より引き継いだインドシナの状況を検討したのち、54年春のインドシナ危機をめぐる米政府・議会、および同盟国の動向を明らかにする。とくに、米軍介入をめぐるアイゼンハワー大統領とダレス国務長官の態度の検討から、好戦的反共主義・積極介入論者という、従来支配的であったダレス像の修正の必要が示される。すなわち、ダレスは、表面的な好戦性にもかかわらず、もっとも政治的リスクの少ない、同盟諸国との統一行動という方針を堅持し、単独での介入や地上軍の投入には反対していたと分析する。
- (3) 第2部では、ジュネーブ会議に臨む米国の基本姿勢、休戦協定成立に至る過程、さらに東南アジア条約機構の設立を追う。その検証から、長期的戦略に立脚すると同時に、目標達成に必要な柔軟性も備えた現実主義的なダレス外交の側面が示される。しかし、17度線でのヴェトナム分割が、究極的に60年代の大規模な紛争に導く要因となったことに、ダレスの現実主義に内包される矛盾が表われていると論述する。

- (4) 第3部では、ベトナム内部の状況に分析の焦点を向け、ホー・チ・ミン、バオダイ、ゴ・ジン・ジェムら、ベトナムの自生的な権力者間の政治的抗争を機軸に、とくに休戦成立後に激化した米仏のせめぎ合いに検討を加える。54年、ダレスは、親仏的なバオ・ダイに代え、親米・反共のゴ・ジン・ジェムを擁立し、ホー・チ・ミンに対抗させようと試みた。そのため、政治面のみならず、軍事・経済・文化など多岐にわたって米国はベトナムでのフランスの影響力の排除を企図し、両国間には重大な対立が生じた。しかし54年末までには、米国は事実上ベトナムでその支配権を確立するに至ったと述べる。
- (5) 以上の検討から、結論では、ダレス外交が、アジア太平洋地域で、米国を頂点に置く安定的な国際秩序の形成と、米国の覇権の確立を目標とするものであったと述べる。ダレス外交をめぐる解釈の対立は、覇権確立をめざすダレスの部分的理解の反映にほかならず、ダレス外交においては、現実主義的側面と反共イデオロギーが表裏一体となって具現されていることが示される。さらに、覇権追求の過程の中で、安定的な体制構築にかかる膨大なコストのゆえに、覇権体制崩壊の原因が醸成されてゆくこと、ベトナム戦争がその端的な表われであったことが示唆される。

## 審 査 の 要 旨

- 1) 本論文は、かねてより問題が多く、その歴史的解釈、国際政治学的解釈をめぐって学会で種々論議が行われているダレス外交について、1953年から54年にかけてのインドシナ危機と危機の収束としてのジュネーブ会議に焦点が当てられ、その本質を解明しようとしたものである。本研究は、アメリカを中心とした膨大な第一次資料を広汎に駆使することによって、上記問題の解明に見事に成功している。従来、この分野の研究は、個々の事例研究的な個別的問題にのみ限定された形で行われ、かつ広汎な第一次資料を撿しえずに行われることが多かった。またダレス外交をイデオロギー的に単純にタカ派＝反共外交論として位置づける傾向が多く、それを反駁するいわゆるダレス外交＝現実主義論解釈の場合もまた、逆の側面からみるもうひとつの非実話的なイデオロギー解釈に随する傾きが強かった。いずれにしろ、そうした外交史上の欠点を本論文は、同時期のダレス外交に多面的な分析を加え、かつ原資料を駆使することによって十分に埋め、外交史研究として出色のものとして位置づけられる。
- 2) もっとも、本論文に若干の難がない訳ではない。たとえば19世紀末以来のアメリカの対東アジア外交史の中での位置づけについての論述、あるいはアメリカの対ソ外交、対中外交についての論述、あるいは、アメリカの国内世論の動向についての論述などもっと加えられてもよかったのではないかといった希望も、審査過程で呈せられた。しかしそうした望蜀の隴にもかかわらず、原資料を広く撿し駆使することによって、本論文は、この時期のダレス外交分析を通じ戦後アメリカ外交の本質をえぐり出した点できわめて高く評価される。アメリカ外交史研究と現代国際政治学の研究発展にとって貴重な貢献をなしたと言える。

- 3) 総じて本研究は、わが国で研究の大幅な立ち遅れが見られるアメリカ外交史研究のいっそうの深化を行った上で貴重な成果であり、かつ、わが国の研究史上では画期をなし、欧米の外交史学会にあっても十分な評価に耐えうる豊かな成果であると結論できる。
- よって著者は法学博士の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。